

簡易な収入(所得)見込額の申立書  
【家計急変世帯】

○「鳥取市物価高騰支援給付金（家計急変世帯分）申請書（請求書）」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック (☑) してください。

私の世帯は、収入が急激に減少しました。

収入が減少した状況を簡潔に記入して下さい。

〇〇〇〇のため。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

	(フリガナ) 氏名	左欄の者が 扶養する者の数	令和5年度 住民税課税状況	障害者控除等 の適用	収入の減少 のあった年 月	任意の1か月の収入⑤			年間収入 見込額 D×12	所得割 非課税相当 収入限度額	
						給与収入 【A】	事業収入又は 不動産収入 【B】	年金収入 【C】			
記載例① (収入で申請) ※令和5年1月以降の任意の1か月の収入で申請する場合											
1	トトリ タロウ 鳥取 太郎	2 人	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input checked="" type="checkbox"/> 所得割の課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 7月	収入合計額 A+B+C=【D】 130,000 円	130,000 円	0 円	0 円	1,560,000 円	2,210,000 円
2	トトリ ハナコ 鳥取 花子	人	<input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 所得割の課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	円
3	トトリ イチロウ 鳥取 一郎	人	<input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 所得割の課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円	円	円	円	円	円
4		人	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 所得割の課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円	円	円	円	円	円
5		人	<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 所得割の課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円	円	円	円	円	円

- (記入上の注意)
- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
  - ② 「住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
  - ③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
  - ④ 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和5年1月以降の任意の1か月の月を記入してください。
  - ⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和5年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は 不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- ⑦ 「所得割非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する所得割非課税収入限度額を記入してください。  
(早見表)

扶養している親族の状況	所得割非課税収入限度額(目安)
単身又は扶養親族がない場合	100万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	170万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	221万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	272万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	321万円

⑥年間収入見込額が、⑦所得割非課税相当収入限度額を下回る方は、裏面の記入は不要です。  
～ 控除額が多い方(事業主等)など、所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください。～

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ)	【収入】 年間収入 見込額	【控除】			【所得見込】 年間所得 見込額	【均等割 非課税相当額】 所得割非課 税所得 限度額
	氏 名		給与所得 控除額	事業収入等 の経費	公的年金等 控除		
1	トットリ タロウ 鳥取 太郎	2,000,000 円		600,000 円		1,400,000 円	1,470,000 円
2		円	円	円	円	円	円
3		円	円	円	円	円	円
4		円	円	円	円	円	円
5		円	円	円	円	円	円

記載例②（所得で申請）

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額（⑥欄）の額を転記して下さい。

⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

給与収入分	→	控除額
①A×12の額（給与収入分）が162.5万円以下	→	55万円
②A×12の額（給与収入分）が162.5万円超180万円以下	→	給与収入分×40%－10万円
③A×12の額（給与収入分）が180万円超360万円以下	→	給与収入分×30%＋8万円
④A×12の額（給与収入分）が360万円超660万円以下	→	給与収入分×20%＋44万円

⑨「事業収入等の経費」

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

(65歳未満の方)	公的年金等収入分	→	控除額
	: 60万円以下	→	公的年金等収入分の全額
	: 60万円超130万円未満	→	60万円
	: 130万円以上410万円未満	→	公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
	: 410万円以上770万円未満	→	公的年金等収入分×0.15＋68万5千円
(65歳以上の方)	公的年金等収入分	→	控除額
	: 110万円以下	→	公的年金等収入分の全額
	: 110万円超330万円未満	→	110万円
	: 330万円以上410万円未満	→	公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
	: 410万円以上770万円未満	→	公的年金等収入分×0.15＋68万5千円

⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

$$\text{⑪年間所得見込額} = \text{⑥年間収入見込額} - (\text{⑧給与所得控除額} + \text{⑨事業収入等の経費} + \text{⑩公的年金等控除})$$

⑫「所得割非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する所得割非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者（所得金額48万円以下の者）」「扶養親族（16歳未満の者も含む）」の合計人数です。

〈早見表〉

扶養している親族の状況	所得割非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がいない場合	45万円
配偶者・扶養親族（1名）を扶養している場合	112万円
配偶者・扶養親族（計2名）を扶養している場合	147万円
配偶者・扶養親族（計3名）を扶養している場合	182万円
配偶者・扶養親族（計4名）を扶養している場合	217万円